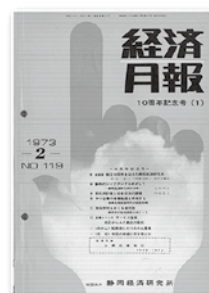
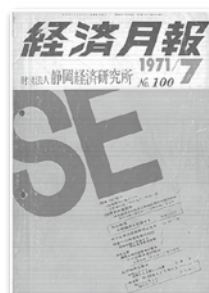
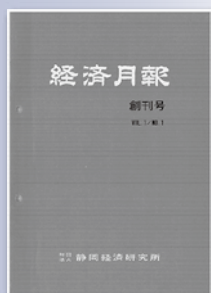


当所会報誌で振り返る 静岡県経済 60 年の歩み

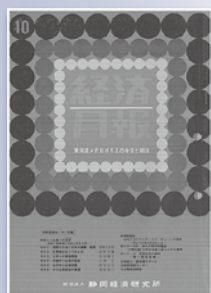
昭和 38（1963）年の創立から 60 年、
静岡経済研究所は実証的な調査研究活動を通じて、
静岡県の経済・産業・地域の現状を分析し、課題を検証し、未来を提言してきた。
本稿では、これまでの調査研究の成果をもとに、
本県が歩んできた 60 年間を振り返る。

1963-

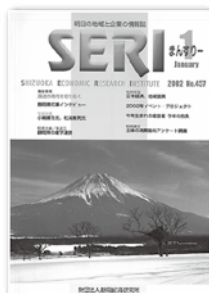
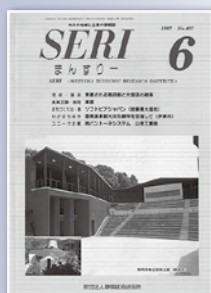


'80-

'90-



2000-



'10-

'20-



1963 — 1972 高度経済成長の時代

東京五輪、東名開通 — オリンピック景気から調整局面を経ていざなぎ景気を謳歌

海外／国内／県内の出来事・経済指標

【海】 ケネディ大統領暗殺
【県】 東駿河湾地区が工業整備特別地区に指定

8.7% 1,225 円 360 円 / ドル
284 万人

【国】 東京オリンピック開催
【県】 日本平パークウェイ開通

11.1% 1,217 円 360 円 / ドル
288 万人

【海】 ベトナム戦争勃発
【県】 東名高速道路起工

5.7% 1,418 円 360 円 / ドル
291 万人(年少 78・生産 195・老年 19 万人)

【国】 日本の人口が 1 億人突破
【県】 吉原市・富士市・鷹岡町が合併し富士市に

10.3% 1,452 円 360 円 / ドル
293 万人

【海】 A S E A N 発足
【県】 県立静岡女子大学が開学

11.1% 1,283 円 360 円 / ドル
297 万人

【国】 3 億円強奪事件発生
【県】 県人口、300 万人を越す

11.9% 1,715 円 360 円 / ドル
301 万人

【海】 人類初の月面着陸に成功
【県】 静岡市と安倍郡 6 カ村が合併

12.0% 2,359 円 360 円 / ドル
305 万人

【国】 万国博覧会（大阪万博）開催
【県】 県立中央図書館が開館

10.3% 1,987 円 360 円 / ドル
309 万人(年少 77・生産 211・老年 22 万人)

【海】 ニクソン・ショック
【県】 下田市、裾野市が誕生

4.4% 2,714 円 315 円 / ドル
314 万人

【国】 連合赤軍による浅間山荘事件発生
【県】 湖西市が誕生

8.4% 5,208 円 301 円 / ドル
318 万人

…経済成長率 …株価 …円相場 …県人口

各年における当研究所の主な調査研究成果

1963
昭和 38

- 進展する静岡県第 6 次総合開発計画（3 月）
- 旅館業の現状と経営効率化について（5・6 月）
- 静岡県の人口推移とその問題点（11 月）

1964
昭和 39

- 成長過程にある静岡県経済とその産業構造（2・3 月）
- 静岡県工業の特質とその変貌（4 月）
- 静岡県農業の動き（5 月）

1965
昭和 40

- 静岡県の消費構造とその変化（4 月）
- 静岡県製造工業における中小企業の現状と問題点（8 月）
- 東海道新幹線の開通とその影響（9 月）

1966
昭和 41

- 静岡県の社会資本の現状について（6 月）
- 中部圏開発整備法と静岡県（8 月）
- 中小企業協業化の意義と静岡県の現状（12 月）

1967
昭和 42

- 繊維工業の構造改善対策と静岡県における現状（2 月）
- 不足する静岡県の労働力（5・6 月）
- 東名高速道路建設の波及効果（8 月）

1968
昭和 43

- 変貌する静岡県の小売業（8 月）
- 地域開発の動向を探る（9 月）
- 静岡県における卸売業の特徴（12 月）

1969
昭和 44

- 激化する“人手不足”の実態（3 月）
- 幕ひらいたハイウェー時代（7 月）
- 変る旅行需要と伊豆半島の観光（10 月）

1970
昭和 45

- 小売商業の立地戦略（7 月）
- 再検討せられる工場団地の課題（9 月）
- 変革せられる中小企業経営（12 月）

1971
昭和 46

- これからの地場産業（8 月）
- 小売革命の現況を探る（9 月）
- ドル・ショックと中小企業（11 月）

1972
昭和 47

- 変貌するレジャー産業の動向（4 月）
- その後の東名高速道路（5 月）
- 産業構造の高度化と中小企業（9 月）

- ・当所が創立された1963（昭和38）年は、国民所得倍增計画のもと、「オリンピック景気」に沸いた時期であった。その後、戦後最大の不況を経て景気は回復、70（昭和45）年7月まで57カ月続く「いざなぎ景気」を謳歌した。
- ・静岡県内でも、東海道新幹線や東名高速道路などの交通インフラが充実するとともに、第6次総合開発計画に基づき産業基盤の整備が着々と進められたが、一方で、繊維工業など既存産業の構造改革の必要性も叫ばれた。

進展する静岡県第6次総合開発計画 経済月報 1963.03【創刊号】

県民の生活水準、福祉の向上を目的に作られた第6次総合開発計画の実施により、県内では重化学工業誘致が進み、工業の適正配置や中小工業振興の方向もみえてきている。

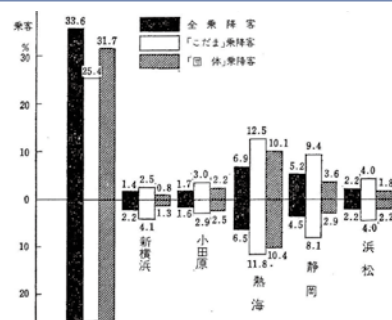


こうした方向性を一段と推し進めるためには、全国総合開発計画で打ち出された拠点開発方式を好機と捉えて産業基盤の整備を進めることが重要である。そのためにも、中央に左右されない自主財源を確保し、既成工業地区以外の企業進出を促していくことが必要とされる。

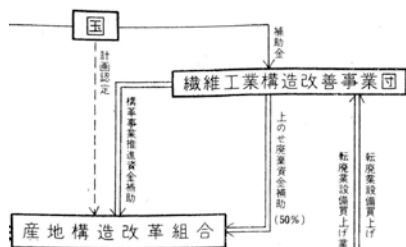
東海道新幹線の開通とその影響 経済月報 1965.09

東海道新幹線は、開業後6ヵ月を経過したにすぎないものの、その影響は沿線地域をはじめとして随所に現れている。

静岡県は、新幹線と東名高速道路という東西を結ぶ幹線が通ることとなり、さらに東海道メガロポリス化が進展すれば、地理的条件は極めて有利となる。しかしこれはあくまで外部条件であって、今後の地域経済の変貌に対応すべく、静岡県の内部からの積極的な努力をしなければならない。



繊維工業の構造改善対策と静岡県における現状 経済月報 1967.02



慢性的不況に悩む繊維工業の構造改善対策の推進においては、資金確保や事業団設立、零細業者への対応など問題点もある。

特に資金確保を国庫資金のみに依存することは困難であり、資金的裏付けが得られたとしても、それだけで設備近代化や企業の集約化が進むとは考えにくい。資本集約的産業に脱皮できるかは、個々の業者の認識如何にかかっており、それなくして成果は期待しえない。

変る旅行需要と伊豆半島の観光 経済月報 1969.10

旅行形態の変化で、熱海は時流から取り残される一方、変化に適合し民宿が増加した中伊豆、南伊豆、西伊豆の観光地が脚光を浴びている。

観光ブームに沸く中で、民宿の俗化現象や自然破壊など負の兆しも生じている。現代は変化のスピードが激しいだけに、環境変化の中で自己を見つめ、変化の本質を見極めていくことが、観光地にとって一層必要になってくる。



ドル・ショックと中小企業 経済月報 1971.11

ドル・ショックにより、静岡県の産業構造は後進国の追い上げに極めて弱いことが浮き彫りになるとともに、

1970年静岡県上位10品目				
オ	ー	ト	バ	イ
魚	缶	詰	類	
綿	織	物		
織	の	織	物	
船			船	
楽	器	類		
				117,648
				31,617
				29,817
				18,173
				14,780
				14,141

低収益、恒常的過剰生産といった産地の構造的欠陥が表面化している。

画一的な産地支援は無力であり、必要なことは政策の発想の転換である。マーケティング機能をいかに産地に組み込むかが、これからの産地対策の主要な柱にならなければならない。

1973－1982 国際化対応の時代

変動相場への移行、オイルショック — 国際化の進展により構造調整局面を迎える

海外／国内／県内の出来事・経済指標

【海】第1次オイルショック
【県】トイレ紙買いだめ騒ぎで業界緊急出荷

8.0% 4,307 円 280 円 / ドル
323 万人

【国】GNPが戦後初のマイナス成長
【県】七夕豪雨により各地で被害

△1.2% 3,817 円 301 円 / ドル
327 万人

【海】初の先進国首脳会議（サミット）開催
【県】オイルショックで県内でも大型倒産相次ぐ

3.1% 4,359 円 305 円 / ドル
331 万人（年少83・生産222・老年26万人）

【海】ロッキード事件が発覚
【県】浜岡原発1号機が営業運転開始

4.0% 4,991 円 293 円 / ドル
334 万人（年少83・生産224・老年27万人）

【国】円高進み、1ドル230円台へ突入
【県】プラモデル業界、スーパーカーブームで沸く

4.4% 4,866 円 240 円 / ドル
337 万人（年少83・生産226・老年28万人）

【国】日中平和友好条約に調印
【県】伊豆大島近海地震で伊豆半島に被害

5.3% 6,002 円 195 円 / ドル
340 万人（年少83・生産228・老年29万人）

【海】第2次オイルショック
【県】東名日本坂トンネル内で玉突き火災事故

5.5% 6,569 円 240 円 / ドル
342 万人（年少82・生産230・老年30万人）

【国】国内自動車生産1千万台突破、世界一に
【県】伊豆東部地方に群発地震、観光業に打撃

2.8% 7,116 円 204 円 / ドル
345 万人（年少83・生産230・老年31万人）

【国】中国残留日本人孤児が初正式来日
【県】県内製造品出荷額が10兆円突破

4.2% 7,682 円 220 円 / ドル
347 万人（年少84・生産231・老年32万人）

【国】東北・上越新幹線が開業
【県】静岡県、中国浙江省と友好提携

3.4% 8,017 円 235 円 / ドル
350 万人（年少83・生産233・老年33万人）

…経済成長率 …株価 …円相場 …県人口

各年における当研究所の主な調査研究成果

1973
昭和48

- 物価上昇の主役は卸売から消費者物価へ（6月）
- 流通革命第3波にゆれる小売業界（8月）
- 東海道メガロポリスの金融構造（11月）

1974
昭和49

- しのびよる不況を探る（4月）
- 自動車不況（5月）
- インフレ下における個人消費（6月）

1975
昭和50

- 転機に立つ地場産業（6月）
- 東南アジアと中小企業（8月）
- 地域と交通（9月）

1976
昭和51

- 静岡地場産業のすすむべき道を探る（3月）
- 変わる小売業界を支配していた通念（6月）
- 中小企業“らしさ”の再構築（8月）

1977
昭和52

- 国際化と中小企業（5月）
- バイパス沿線に咲く郊外サービス産業（7月）
- 戦後派世代の意識と行動を探る（11月）

1978
昭和53

- 円高と地場産業 円高ショック、その影響と対策（2月）
- これからの有望分野は何か（9月）
- 中進国の台頭と中小企業経営（12月）

1979
昭和54

- 中高年齢層に深刻な影落す雇用・失業問題（6月）
- 資源価格再騰と企業経営（7月）
- 省資源・省エネルギー技術開発の動向（9月）

1980
昭和55

- 石油危機への挑戦（4月）
- 企業における女性の戦力化（9月）
- ここまできた生産の合理化（11月）

1981
昭和56

- 人口変動をどう経営に活かすか（7月）
- 貿易摩擦で転換をせまられる自動車部品業界（8月）
- 先端企業と中小企業の接点を探る（11月）

1982
昭和57

- 技術革新下、変わる生産現場（3月）
- 成熟経済下での“攻めの経営”（4月）
- 産業構造高度化にどう対応していくか（8月）

- ・1973（昭和48）年、日本は変動相場制に移行。同年には第4次中東戦争に端を発する第1次オイルショックが発生した。“狂乱物価”といわれたインフレに苦しみ、1979（昭和54）年には第2次オイルショックに見舞われた。
- ・静岡県でもオイルショックで大型倒産が相次ぐとともに、急激な円高や貿易摩擦により、輸出型の地場産業や自動車産業が変革圧力に直面するなど、構造的な調整局面を迎えた。

インフレ下における個人消費 —節約の実態を探る— 経済月報 1974.06

オイルショックをきっかけとした異常な物価高の中で、個人消費が急速に冷え込んだ。消費者物価は、1972年末から騰勢を次第に強め、73年には11.7%の高い伸びを見せた。

物価高は、家計に実質消費の切りつめをもたらしただけでなく、イラダチと実態以上の窮乏感を味合わせることになり、先行きの物価高への不安から買いだめに走らせ、一部の商品価格を不必要に引き上げてしまった。食料など必需的支出に所得が吸収され、中級財・高級財への支出を抑える「節約ムード」が非常に強くなっている。



国際化と中小企業 経済月報 1977.05

発展途上国の追い上げへの対応、先進国との競合への対応など、なすべきことは多々あるが、国際化への対応に切り札的なものがあるわけではない。

中小企業の対応方向には「高付加価値化」、「技術集約化・知識集約化」、「省力化・コストダウン」などがあげられるが、国際分業の新しい展開過程の中で、業界、自社の立ち位置、経営の原点に戻って経営資源の蓄積状況を見直した上で、外部資源の有効活用を考えるべき。現状維持が最も危険である。



円高と地場産業 円高ショック、その影響と対策 経済月報 1978.02

対ドル為替相場の変化
— 1ドル当り —

国名・通貨単位	① スミソニアン レート 1971/12月	② 現レート 1977/11
スイス(フラン)	3.84	2.21885
西ドイツ(マルク)	3.22250	2.25158
日本(円)	308.0	248.80
香港(ドル)	5.68213	4.6811
フランス(フラン)	5.11570	4.81517
台湾(元)	40.00	38.00

1977年9月末からの急激な円高によって、輸出型地場産業は非常に厳しい立場に立たされている。円高は、わが国の「輸出促進・輸入閉鎖型産業構造」を転換させる外圧に他ならない。

基本的な対策として、先進国にふさわしい産業への体質転換を狙った構造改革に取り組みなければならない。この円高を契機に、自社がこの日本、静岡県で経営していくのにふさわしいものかどうか、その原点を問う必要がある。

企業における女性の戦力化 経済月報 1980.09

高度化・成熟化した時代の流れや、女性の高学歴化とともに、女性の意識や行動が大きく変わり、職場進出が進んできた。

男性の視点で考案、開発された商品などにはどうしても「すき間」が生じるが、それを埋めるべく女性のソフトな発想、感覚、体験が生かされている。個々の適性を見出し、女性が能力を発揮できる職場風土をつくっていくことが、企業全体の活性化につながる。



貿易摩擦で転換をせまられる自動車部品業界 経済月報 1981.08



1979年の第二次オイルショック後の小型車ブームが引き金となった日米自動車摩擦は、わが国が自動車輸出の自粛に踏み切ったことによって一応の決着をみた。自動車産業は基幹産業であるだけに、同産業に支障が生じればどこの国でも国内経済に与える影響が非常に大きい。

これを契機に、日本の自動車産業の輸出主導型の高成長の終焉が決定的になったことが問題視されなければならない。中小自動車部品メーカーは、量的拡大のないことを前提にコストダウンをはかるという新しい課題を背負うことになった。競争は一段と激化することになる。

1983—1992 国際競争の加速とバブル経済時代

貿易摩擦、バブル膨張 — ものづくり産業が進化、バブル景気に突入

海外／国内／県内の出来事・経済指標

【海】大韓航空機事件
【県】二輪車生産が大幅減、部品業者に打撃

3.1% 9,894 円 232 円 / ドル
352 万人(年少 82・生産 235・老年 34 万人)

【国】グリコ・森永事件発生
【県】県下の新車販売、初の月 2 万台超え

4.5% 11,543 円 252 円 / ドル
355 万人(年少 82・生産 237・老年 35 万人)

【海】プラザ合意
【県】県商業統計で商店数が初めて減少

6.3% 13,113 円 201 円 / ドル
357 万人(年少 80・生産 241・老年 37 万人)

【海】スペースシャトル爆発
【県】県立美術館オープン

2.8% 18,701 円 160 円 / ドル
360 万人(年少 78・生産 244・老年 38 万人)

【海・国】ブラックマンデー、J R 発足
【県】テクノポリス拠点、浜松都田開発区起工

4.1% 21,564 円 122 円 / ドル
362 万人(年少 76・生産 247・老年 39 万人)

【国】リクルート事件が発覚
【県】東海道新幹線新富士・掛川両駅が開業

7.1% 30,159 円 126 円 / ドル
364 万人(年少 74・生産 249・老年 41 万人)

【国】消費税導入
【県】県東部地域の地価が急騰

5.4% 38,916 円 143 円 / ドル
366 万人(年少 71・生産 252・老年 43 万人)

【海】東西ドイツ統一
【県】静岡市の地価急騰(全国 4 番目)

5.6% 23,849 円 135 円 / ドル
367 万人(年少 69・生産 253・老年 44 万人)

【海・国】湾岸戦争勃発、バブル不況
【県】清水エスパルス、J リーグ入り決定

3.3% 22,984 円 125 円 / ドル
369 万人(年少 67・生産 255・老年 47 万人)

【国】PKO 協力法成立
【県】バルセロナ五輪で岩崎恭子選手が金メダル

0.8% 16,925 円 125 円 / ドル
370 万人(年少 65・生産 256・老年 49 万人)

…経済成長率 …株価 …円相場 …県人口

各年における当研究所の主な調査研究成果

1983
昭和 58

- 中小企業は人・組織をどう育て生かすか(3月)
- 商店街近代化の方策を探る(4月)
- 選別下における下請企業の経営戦略を探る(11月)

1984
昭和 59

- 中小企業のソフト化戦略を探る(4月)
- 企業進出と地域経済(5月)
- 中小企業の国際化(8月)

1985
昭和 60

- “健康”をいかにビジネス化するか(4月)
- VANと中小企業(6月)
- 中国との経済交流を考える(9月)

1986
昭和 61

- 円高 静岡県産業・企業に与える影響を探る(2月)
- 進む中小企業の「企業連携」(5月)
- アジア N I C s をどうとらえるか(10月)

1987
昭和 62

- 円高下、製品輸入が地場産業に与える影響を探る(4月)
- 空港と地域経済(9月)
- 中小企業のシルバーマーケット戦略(12月)

1988
昭和 63

- 消費好調は本物か(5月)
- 団塊の世代の生活消費意識を探る(8月)
- 静岡県における地域開発の現状と今後の展開(11月)

1989
平成 1

- 消費税が静岡県内産業に与える影響を探る(3月)
- 静岡県のリゾート開発(10月)
- 構造変革と中小企業(12月)

1990
平成 2

- 消費高級化の流れを読む(2月)
- 情報化の現状と新展開(4月)
- 東京 200km 圏と静岡県 東京一極集中への懸念(10月)

1991
平成 3

- 「ヒト」不足時代における中小企業の新展開(3月)
- 大店法をめぐる地域商業の変貌(4月)
- 富士・掛川新幹線新駅 開業 3 年後の影響を探る(6月)

1992
平成 4

- 内憂外患・曲がり角に立つ自動車産業(6月)
- 「平成景気」にみる高成長・高収益企業の特徴(8月)
- J リーグが静岡県にもたらす経済波及効果(9月)

- ・1985（昭和60）年のプラザ合意で円高に大きく振れる中、企業や家計の余剰資金が土地や株に投じられ、「バブル景気」を謳歌したが、90（平成2）年に株価や地価が暴落、91（平成3）年から「バブル不況」に陥った。
- ・静岡県内では、83（昭和58）年、過度な企業間競争で二輪車生産が極端に落ち込むなど波乱に見舞われつつも、87（昭和62）年にテクノポリスの拠点として浜松都田開発区が起工、県内企業の海外進出も活発化した。

中小企業のソフト化戦略を探る 経済月報 1984.04

経済価値を生み出す源泉がハードからソフトに移行しつつある中、中小企業においても、製品・サービス開発や経営管理面のソフト化戦略の重要度が増している。

その推進に際しては、状況を先取りする発想力、女性を含めた人材の開発、ユーザー目線に立ったニーズの的確な把握、企業間で先端技術を橋渡しするオルガナイザー機能の強化などが条件となる。



円高 静岡県産業・企業に与える影響を探る 経済月報 1986.02

静岡県内企業にとって、今回の円高はデメリットが集中して表面化している。ソフトランディングのため、円高でも成り立つ事業を選別し、国際分業の見地から経営戦略を練り直す必要がある。

今後、円高の影響が波及する過程で、中小企業でも対応の巧拙が企業間格差となって淘汰が進み、その結果、本県の産業構造も変化せざるを得ないだろう。



消費好調は本物か 経済月報 1988.05

消費意欲顕在化の背景には、物価の安定、金融緩和効果、資産効果といった要因が複合的に絡み合う。一部の階層、地域という跛行性を伴って消費は盛り上がっているが、資産効果はすでに弱まりつつある。

経済を外需主導型から内需主導型へ転換して安定成長を実現するためには、現在の個人消費の動きを持続力あるものにしていかなければならない。



静岡県のリゾート開発 経済月報 1989.10



リゾート開発がブームともいえる様相を呈しているが、似通った構想の乱立、既存観光産業との競合などが問題視される。

開発の成功に向けては、県独自のグランドデザインが不可欠であり、開発主体には充実したリゾートライフを実現できる運営ノウハウが必要となる。一方で、利用する側の環境整備として、長期休暇制度の法制化や取得推進、国民の余暇意識の変革など、行政・民間が一体となった後押しも望まれる。

大店法をめぐる地域商業の変貌 経済月報 1991.04



1990年の大店法運用適正化を契機に、大型店の出店・増床計画が活発化している。全国事例をみると、郊外へ商業集積が移動し、業態を超えた販売合戦が熾烈になるとともに、都市間相互でも、商圈広域化を目指した駅前再開発事業の進展、大型商業施設を中心とした街づくり手法の導入といった動きがある。

県内の中小商店・商店街には、こうした状況を商機の到来と前向きに捉え、挑戦していく姿勢が期待される。

1993—2002 構造転換に向けた模索の時代

金融システム不安、リストラ バブル後の調整局面、業界再編が加速

海外／国内／県内の出来事・経済指標

【海】 ウルグアイ・ラウンド交渉妥結
【県】 ジュビロ磐田、J1昇格決定

0.2% 17,417 円 112 円 / ドル
372 万人(年少 63・生産 257・老年 51 万人)

【国】 製造物責任法成立
【県】 アクトシティ浜松開業

0.9% 19,723 円 100 円 / ドル
373 万人(年少 61・生産 258・老年 54 万人)

【国】 阪神・淡路大震災
【県】 オウム真理教県内関連施設の強制捜査

2.6% 19,868 円 103 円 / ドル
374 万人(年少 62・生産 256・老年 55 万人)

【国】 住専問題
【県】 ツインメッセ静岡がオープン

3.1% 19,361 円 116 円 / ドル
375 万人(年少 60・生産 257・老年 58 万人)

【国】 消費税率 5% に引上げ
【県】 ヤオハンジャパン、会社更生法の適用申請

1.0% 15,259 円 130 円 / ドル
375 万人(年少 59・生産 257・老年 60 万人)

【国】 当時過去最大の景気対策、長野五輪
【県】 JR 東静岡駅開業

△ 1.3% 13,842 円 115 円 / ドル
376 万人(年少 57・生産 257・老年 63 万人)

【海】 欧州単一通貨「ユーロ」誕生
【県】 グランシップがオープン

△ 0.3% 18,934 円 102 円 / ドル
376 万人(年少 56・生産 257・老年 65 万人)

【国】 介護保険制度スタート
【県】 初の市町村対抗駅伝競走大会が開催

2.8% 13,786 円 115 円 / ドル
377 万人(年少 57・生産 253・老年 67 万人)

【海】 米国同時多発テロ事件発生
【県】 浜松の老舗百貨店「松菱」が破産

0.4% 10,543 円 131 円 / ドル
378 万人(年少 56・生産 253・老年 69 万人)

【国】 日韓ワールドカップ開催
【県】 中部銀行経営破たん

0.0% 8,579 円 119 円 / ドル
378 万人(年少 55・生産 253・老年 71 万人)

…経済成長率 …株価 …円相場 …県人口

各年における当研究所の主な調査研究成果

1993
平成 5

- 不況下におけるコストダウン戦略（3 月）
- 政令指定都市化を考える（4 月）
- 円高加速・その影響と対応（7 月）

1994
平成 6

- 再構築へ動く繊維産地（6 月）
- 家具メーカーの海外展開（8・9 月）
- 価格破壊と中小小売業の対応（10 月）

1995
平成 7

- 中核市に期待する（10 月）
- 中小企業の海外進出（11 月）
- 静岡県の女性起業家（12 月）

1996
平成 8

- 農業新時代の幕開け（4 月）
- 外資系企業の立地と地域振興（5 月）
- スポーツによる地域振興（11 月）

1997
平成 9

- 進むアウトソーシング（3 月）
- 外部資源としての大学活用戦略（4 月）
- 静岡県内企業への円安影響を探る（5 月）

1998
平成 10

- 歴史的資源を活かしたまちづくり（4 月）
- 不確定な時代に求められる人材像を探る（6 月）
- NPO と企業との新たな接点を探る（8・9 月）

1999
平成 11

- 高まる物流の役割（4 月）
- 女性社員の戦力化を考える（6 月）
- 消費における「クチコミ」情報の実態を探る（7 月）

2000
平成 12

- イベント効果の継続性と地域活性化への展開（2 月）
- 環境対応でモノづくりの現場が変わる（7 月）
- 大店立地法下のまちづくりと大型店の位置づけ（10 月）

2001
平成 13

- ピッチ上がる「市町村合併」推進への取組み（2 月）
- 静岡県内製造業の IT 事情（5 月）
- 静岡県における「モノづくり空洞化」の現状（11 月）

2002
平成 14

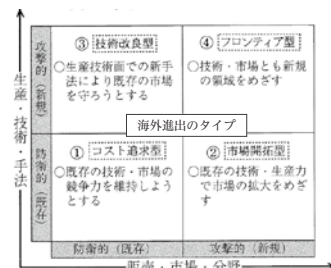
- 第二東名整備による地域活性化の可能性（2 月）
- 静岡県の雇用創出と雇用喪失（5 月）
- サッカー W 杯静岡開催がもたらしたもの（12 月）

- ・バブル崩壊の後遺症が癒えない中、1997（平成9）年の消費税率5％への引上げを機に景気は再び悪化に転じた。一方で、経済成長を促すため規制緩和が活発化、IT化の進展とも相まって業界再編やリストラが加速した。
- ・静岡県内でも、大手・老舗企業の倒産が続発するなど厳しい経営環境にあったが、伊豆新世紀創造祭や東海道400年祭などで盛り上がりもみられた。また、1995（平成7）年の法改正を機に市町村合併の機運が高まった。

中小企業の海外進出 SERIまんすりー 1995.11

円高を背景にアジアに進出する県内企業が増えている。その狙いは、主に市場の維持・拡大やコスト削減だが、目的実現の手段は各社の戦略により多様である。

海外の事業環境は刻々と変化しており、進出企業には絶えず海外拠点の位置づけの見直しが求められる。同時に、グローバルな視点から企業体制を総合的に再構築することが重要であり、国内拠点の位置づけ再考も求められる。



スポーツによる地域振興 SERIまんすりー 1996.11



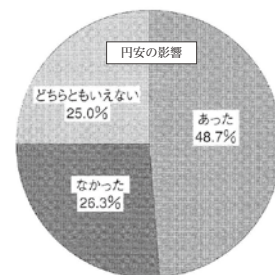
地域振興の考え方が、経済優先・ハード主導型からゆとりと豊かさ重視に変化する中、スポーツが有効な手段として注目されている。

招致が決まったサッカーワールドカップ開催による県内経済への波及効果は1,569億円に上るが、経済効果は一過性であり競技場の活用が重要となる。スポーツによる地域振興は、地域住民の交流、情報発信など多面的効果を生むが、その実現には、住民の自発的参加を促す動機付けやスポーツと関わる“場”の提供などの仕掛けづくりが求められる。

静岡県内企業への円安影響を探る SERIまんすりー 1997.05

昨秋以降、為替相場は円安傾向を強めている。アンケート調査によれば、静岡県内中小企業の約半数が円安の影響を受けており、そのうち6割が卸・小売業を中心にマイナス影響、自動車関連など3割がプラス影響と明暗が分かれた。

中小企業でも、為替変動に強い体質作りに向け、「技術・企画力の強化」「営業・販売力の強化」「新規取引先の開拓」が急務となっている。



女性社員の戦力化を考える SERIまんすりー 1999.06

男女雇用機会均等法改正など、働く女性のための環境整備が進んでいる。静岡県の女性就業は、パートタイム労働者に支えられ働く人の数は多いが、役員・管理職、技術者・専門職など、企業のコア部分での活躍は全国水準に比べてやや低位にある。

女性社員の戦力化を進めるには、企業・女性双方に意識改革が求められる。企業側は、性差ではなく能力や個性に基づき評価・登用することが求められ、女性側には環境変化をチャンスに結び付けるプロの職業人としての意識を強く持つことが望まれる。

ピッチ上がる「市町村合併」推進への取組み SERIまんすりー 2001.02

合併特例法改正を機に合併協議会設立の動きが活発化しており、静岡県でも、合併を視野に入れた広域行政などの検討・研究が行われている。

財政状況が厳しさを増し、国と地方との関係見直しが避けられない中、各市町村が発展ビジョンを描く上では、住民の生活実態や行政負荷分散、戦略ビジョン追求などの視点から、市町村合併を1つの選択肢として検討していく必要がある。



2003—2012 未曾有なる経営環境激変の時代

リーマン・ショック、東日本大震災 — 内外環境の劇的かつ不可逆的变化に直面

海外／国内／県内の出来事・経済指標

【海】イラク戦争開戦、自衛隊派遣を決定
【県】静岡市と清水市が合併

1.5% 10,677 円 107 円 / ドル
379 万人(年少 54・生産 252・老年 74 万人)

【国】新潟県中越地震発生 (M6.8)
【県】浜名湖花博開催

2.2% 11,489 円 104 円 / ドル
379 万人(年少 53・生産 251・老年 75 万人)

【国】愛・地球博(愛知万博)開催
【県】静岡市が政令指定都市に移行

1.8% 16,111 円 117 円 / ドル
379 万人(年少 54・生産 247・老年 78 万人)

【国】日本郵政公社発足
【県】ねりんピック開催

1.4% 17,226 円 119 円 / ドル
380 万人(年少 53・生産 246・老年 81 万人)

【国】食品偽装問題相次ぐ
【県】浜松市が政令指定都市に移行

1.5% 15,308 円 113 円 / ドル
380 万人(年少 52・生産 244・老年 84 万人)

【海】リーマン・ショック
【県】自動車に富士山ナンバー導入

△ 1.2% 8,860 円 90 円 / ドル
379 万人(年少 52・生産 242・老年 86 万人)

【国】鳩山民主党に政権交代
【県】富士山静岡空港が開港

△ 5.7% 10,546 円 92 円 / ドル
378 万人(年少 51・生産 240・老年 89 万人)

【海】サッカーW杯南アフリカ大会、日本がベスト 16
【県】久能山東照宮が国宝指定

4.1% 10,229 円 82 円 / ドル
377 万人(年少 51・生産 234・老年 89 万人)

【国】東日本大震災発生 (M9.0)
【県】政府要請により浜岡原発が停止

0.0% 8,455 円 78 円 / ドル
375 万人(年少 51・生産 234・老年 90 万人)

【国】衆院選で自民党圧勝、政権交代へ
【県】新東名高速道路、県内開通

1.4% 10,395 円 86 円 / ドル
374 万人(年少 50・生産 230・老年 93 万人)

…経済成長率 …株価 …円相場 …県人口

各年における当研究所の主な調査研究成果

2003
平成 15

- 新「静岡市」の経済力と政令指定都市 (6 月)
- 市町村の民活導入と民間企業の参入機会 (10 月)
- 静岡県の県民性 (12 月)

2004
平成 16

- 「社長」の意識と行動に関する調査 (3 月)
- 静岡県における中心市街地活性化の現状と課題 (7 月)
- 静岡県の消費特性と地域経済への影響 (8・9 月)

2005
平成 17

- 東海地震に中小企業はいかに備えるか (3 月)
- 中小企業における「大学との共同研究」の進め方 (7 月)
- 有識者の言葉でつづる経営環境の激変 (12 月)

2006
平成 18

- 次世代自動車をもたらす環境変化と自動車部品メーカー (3 月)
- 震災時の事業継続対策 (10 月)
- 静岡県のサービス業 近年の趨勢と今後の展望 (12 月)

2007
平成 19

- インターネット上における主婦の購買行動を探る (2 月)
- 静岡県における経済格差の実態 (5 月)
- 開港近づく、富士山静岡空港 (12 月)

2008
平成 20

- 増える単身世帯と消費市場の変化 (2 月)
- 静岡県を支える産業技術 (3 月)
- 静岡県のサポーターズインダストリー (5 月)

2009
平成 21

- 企業間連携の新たな動きとして注目される「農商工連携」 (3 月)
- 空港開港で期待高まる外国人観光客 (5 月)
- 急激な受注減少に耐える自動車部品メーカー (8・9 月)

2010
平成 22

- 業務プロセスの抜本的改革で伸びるサービス業 (2 月)
- 回復の遅れにみえる静岡県経済の「変調」 (8・9 月)
- 県内小売業のシニア対応の実態 (11 月)

2011
平成 23

- 未曾有の大難 東北地方太平洋沖地震 (4 月)
- 県内企業の新卒採用スタンスを探る (6 月)
- 東日本大震災による県内経済への打撃 (8・9 月)

2012
平成 24

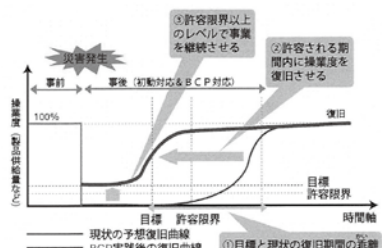
- 収縮する本県の二輪車部品生産 (4 月)
- 躍進続くアジアの活力を糧に活路の開拓を (5 月)
- 新東名沿線地域の活性化可能性を探る (7 月)

- ・デフレ継続と企業・家計の階層格差の拡大によって、回復実感の乏しい状況が続く中、2008（平成20）年のリーマン・ショックにより世界経済は危機的状況に陥った。2011（平成23）年には東日本大震災が発生した。
- ・静岡県でも、欧米市場低迷が自動車関連など輸出産業を直撃、生産活動が未曾有の落込みを記録した。ものづくりの空洞化懸念が強まり、次代に向けた新たな経済産業基盤の創造が求められていた。

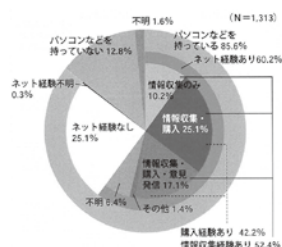
震災時の事業継続対策 中小企業に求められるBCP SERIまんすりー 2006.10

静岡県に立地する企業では、「東海地震」という巨大リスクへの対策が不可欠であるが、中小企業では事業継続に対する認識が高いとは言い難い。

災害に対して無策であることは、経営責任を問われる可能性がある。また、BCP（事業継続計画）を導入した大企業がサプライチェーン確保のため、調達先に事業継続に関する対策の導入要請を強めることも予想され、早急にBCPの作成に着手することが強く求められる。



インターネット上における主婦の購買行動を探る SERIまんすりー 2007.02



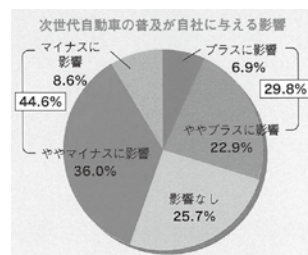
主婦の購買行動におけるネットの活用については、「情報収集」や「購入」に積極的な姿勢がうかがえる。

企業は、自社サイトの充実とともに、利用者に“安心”を提供するための工夫や、自社に不利な口コミ情報への迅速な対応が求められよう。ネット上における消費者とのコミュニケーションのかたち、さらにはホスピタリティのあり方を改めて考えてみる必要がある。

急激な受注減少に耐える自動車部品メーカー SERIまんすりー 2009.08/09

リーマン・ショックによる市場収縮を受けて、自動車部品メーカーは危機に陥っている。2008年だけでも、完成車メーカーが年間生産台数の2割に相当する200万台の生産を削り、部品メーカーはかつてない受注減少に直面した。

今回の危機を境に業界構造の転換が進むと認識し、売上減少下でも利益を確保できる“守り”の強化を前提に、次世代自動車の普及に対応する“攻め”の姿勢が求められる。



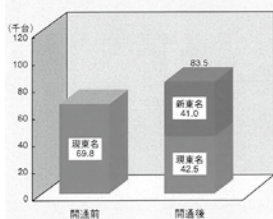
未曾有の大難 東北地方太平洋沖地震（東日本大震災） SERIまんすりー 2011.4

3月11日に東日本で発生した大地震。人的被害は甚大で、大津波の襲来や原子力発電所の被災、そして計画停電の実施も重なり、東北から関東を中心に全国の市民生活や企業活動に多大な影響が生じている。

東西交通の要衝にあり、産業規模においても日本経済への影響力が大きい静岡県としては、被災地の支援に注力するとともに、いかなる時でもライフラインを死守し県民の命と国民の生活を守らなければならない。そのために、各地域の防災計画や企業のBCPを徹底的に見直すなど、備えの強化を進めていくことが求められる。

新東名沿線地域の活性化可能性を探る SERIまんすりー 2012.07

図表1 開通1カ月前の平均交通量（平日）



2012年4月の新東名開通以降、県内の高速道路は、利用する車が+2割ほど増加し、SA・PAは大いに賑わっている。開通後の沿線地域への影響としては、SA・PAの集客による地元経済への効果、体験型観光の受け皿としての優位性が向上、効率化と防災の観点から企業用地の評価が高まる、などが挙げられる。

地域の活性化には、官民が連携して新東名利用者にICから降りてもらう仕掛けを考え、情報発信することが欠かせない。

2013—2022 持続可能な経済への移行の時代

世界情勢の激変、コロナショック—グローバル化の歪みが顕在化、変容する価値観

海外／国内／県内の出来事・経済指標

【国】 アベノミクスが始動
【県】 富士山が世界文化遺産に登録

📈 2.0% 📉 16,291 円 💰 105 円 / ドル
👤 373 万人 (年少 50・生産 226・老年 97 万人)

【国】 消費税率 8% に引上げ
【県】 浜松出身の天野浩氏がノーベル賞受賞

📈 0.3% 📉 17,451 円 💰 120 円 / ドル
👤 372 万人 (年少 49・生産 222・老年 100 万人)

【国】 安全保障関連法成立
【県】 徳川家康公没後 400 年記念祭

📈 1.6% 📉 19,034 円 💰 120 円 / ドル
👤 370 万人 (年少 48・生産 218・老年 102 万人)

【国】 熊本地震発生
【県】 リオ五輪・パラリンピック県勢メダル 11 個

📈 0.8% 📉 19,114 円 💰 117 円 / ドル
👤 369 万人 (年少 47・生産 217・老年 105 万人)

【海】 米トランプ大統領就任
【県】 浜松信金と磐田信金、しずおか信金と焼津信金が合併を発表

📈 1.7% 📉 22,765 円 💰 113 円 / ドル
👤 368 万人 (年少 46・生産 214・老年 107 万人)

【海】 初の米朝首脳会談開催
【県】 伊豆半島がユネスコ世界ジオパークに認定

📈 0.6% 📉 20,015 円 💰 111 円 / ドル
👤 367 万人 (年少 46・生産 212・老年 108 万人)

【国】 天皇陛下が即位「令和」に改元
【県】 ラグビー W 杯 エコパで「シズオカショック」

📈 △ 0.4% 📉 23,657 円 💰 109 円 / ドル
👤 365 万人 (年少 45・生産 211・老年 109 万人)

【海・国】 新型コロナウイルス感染拡大
【県】 全国高校サッカー 静岡学園と藤枝順心が日本一

📈 △ 4.3% 📉 27,444 円 💰 103 円 / ドル
👤 363 万人 (年少 44・生産 207・老年 108 万人)

【国】 東京五輪開催
【県】 中部横断自動車道 静岡—山梨間が全線開通

📈 2.1% 📉 28,792 円 💰 115 円 / ドル
👤 361 万人 (年少 43・生産 208・老年 110 万人)

【海・国】 露がウクライナに侵攻、安倍元首相撃たれ死亡
【県】 風水害相次ぎ、県内各地で被害

📈 1.7% (年度・政府見通し) 📉 26,095 円 💰 132 円 / ドル
👤 358 万人 (年少 42・生産 203・老年 109 万人)

📈 …経済成長率 📉 …株価 💰 …円相場 👤 …県人口

各年における当研究所の主な調査研究成果

2013
平成 25

- ピンチ！静岡県のものづくり（7月）
- 本格化する「内陸のフロンティアを拓く取組」（8・9月）
- 富士山「世界文化遺産」の登録効果を検証（10月）

2014
平成 26

- 減少が加速する静岡県の人口（4月）
- モノづくり再生に向けた“知の創造”のネットワークづくり（8・9月）
- 起業立県・静岡を目指して（10月）

2015
平成 27

- 円安がもたらす県内産業への影響（7月）
- オープンイノベーションで新成長分野に挑む（8・9月）
- 公共施設マネジメントの実態とこれから（11月）

2016
平成 28

- 「IoT」が切り拓くモノづくりの革新（5月）
- 実行段階に入る地方創生（7月）
- 若年女性の流出問題を考える（8・9月）

2017
平成 29

- 深刻化する人手・人材不足の実態（7月）
- 静岡県特有の「少子現象」要因を探る（8・9月）
- 中小企業の事業承継問題を探る（10月）

2018
平成 30

- 静岡県製造業の「平成ショック」（6月）
- EVシフトに立ち向かう県内自動車産業（8・9月）
- 存在感増すインバウンド観光客（11月）

2019
令和 1

- 静岡県民の「教育観」を考える（2月）
- 「中部横断自動車道」の開通効果を考える（6月）
- 米中貿易摩擦などによる県内企業への影響調査（11月）

2020
令和 2

- 企業活動を直撃する“コロナショック”の影響（5月）
- コロナとの共生を余儀なくされ変わる県民の消費行動（7月）
- ニューノーマル下 活路を模索する県内小売・サービス業（8・9月）

2021
令和 3

- SDGsを経営に取り込む（5月）
- DXに取り組む中小企業（6月）
- 原材料価格の上昇が県内産業に及ぼす影響（10月）

2022
令和 4

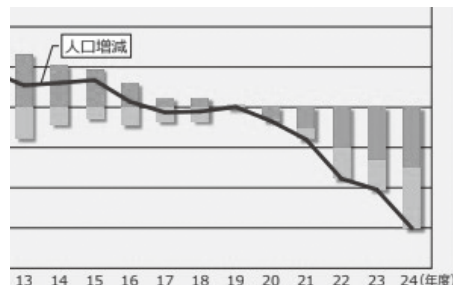
- 2050年カーボンニュートラル 県内企業はどう捉えているか（2月）
- 物価上昇による県内消費への影響を探る（6月）
- 若手従業員の就業観とエンゲイジメントの実態（8・9月）

- ・日本では“アベノミクス”が始動、2度の消費税率引上げを経て“実感なき景気回復”局面が続いた中、世界では米中間の対立が顕在化、混沌とした状況にコロナショックやロシアのウクライナ侵攻が拍車をかけた。
- ・県内では人口減少が加速し、製造業の回復が遅れる状況下、新たな成長分野を探る動きが活発化した。足元では物価上昇に苦しみつつも、SDG s や脱炭素を通じて持続可能な企業経営、地域経済のあり方が模索されている。

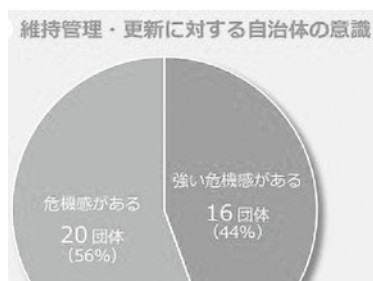
減少が加速する静岡県の人口 SERI マンスリー 2014.04

静岡県では「社会減少」が拡大し、転出超過数が都道府県別で全国ワースト2と深刻な状況にある。とりわけ、20代から50代前半までの勤労世代の流出が目立つ。

背景には、激減した製造品出荷額が戻らないなど、主要産業である製造業の不振がある。それゆえに、人口減少に歯止めをかけるためには、モノづくりの再生や新産業・新事業の創出が欠かせない。



公共施設マネジメントの実態とこれから SERI マンスリー 2015.11



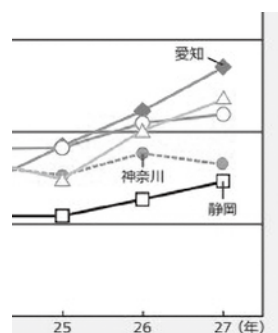
県内の公共施設・インフラの維持管理・更新コストは、これから40年間で12兆円以上と予想され、現在と同じ面積や機能での維持・更新は、不可能な状況にある。

各自治体では、“施設・インフラの長寿命化”や“施設の統廃合”などを実施・検討しており、今後は「公共施設等総合管理計画」策定を確実に完了するとともに、住民との合意形成をしつつ民間企業の知恵も借りて、実際に実行していく推進力が求められる。

静岡県製造業の「平成ショック」 SERI monthly 2018.06

リーマン・ショックと東日本大震災によって急減した静岡県の製造品出荷額は、持ち直しつつあるものの2007年のピークには程遠い水準にある。他のモノづくり上位府県（愛知、神奈川、大阪、兵庫）と比べ、2度の危機による“落込み度”と、その後の“反発度”は最も低く、“L字型”の回復にとどまっている。

静岡県がモノづくり県として域内経済の活力を維持していくためには、新たな成長産業の誘致・集積に取り組むことで、「輸送機械」頼みの産業構造から転換を図る必要がある。



「中部横断自動車道」の開通効果を考える SERI monthly 2019.06

中部横断自動車道の開通を地域活性化につなげていくためには、まずは効果が顕在化しやすい観光面での取り組み強化が求められる。また、産業面では、清水港を拠点とした物流の活発化に期待がかかるとともに、企業誘致に向けて山梨県や長野県への積極的な情報発信および両県の情報収集強化も必要となる。

一方、企業としては、山梨県や長野県は農林水産物や観光資源も豊富であり、連携先としてポテンシャルが高いことから、新たなビジネスが生まれる可能性がある。



SDG s を経営に取り込む 経済月報 2021.05



中小企業において、SDG s を経営に取り込む動きが活発化しつつある。取り組みメリットとしては、SDG s を通じて他者とつながることでビジネスの種を生み出したり、従業員のモチベーションやロイヤリティの向上効果などが期待される。

中小企業においてもあらゆるステークホルダーとつながり、持続可能な経営基盤を再構築する時期にあるといえる。